



2019年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月9日

上場会社名 株式会社アイケイ
 コード番号 2722 URL <https://www.ai-kei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 飯田 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理統括 (氏名) 高橋 伸宜
 定時株主総会開催予定日 2019年8月22日 配当支払開始予定日 2019年8月23日
 有価証券報告書提出予定日 2019年8月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東名

TEL 052-856-3101

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期の連結業績(2018年6月1日～2019年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	17,614	3.9	431	51.9	437	51.3	238	62.9
2018年5月期	18,337	20.1	898	61.3	899	62.2	641	50.7

(注) 包括利益 2019年5月期 239百万円 (62.6%) 2018年5月期 639百万円 (49.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年5月期	31.85		9.1	6.7	2.5
2018年5月期	86.07		29.0	15.7	4.9

(参考) 持分法投資損益 2019年5月期 百万円 2018年5月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	6,818	2,688	39.4	359.61
2018年5月期	6,288	2,524	40.1	337.58

(参考) 自己資本 2019年5月期 2,688百万円 2018年5月期 2,524百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年5月期	722	275	852	542
2018年5月期	722	243	42	687

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年5月期		0.00		10.00	10.00	74	11.6	3.4
2019年5月期		0.00		12.00	12.00	89	37.7	3.4
2020年5月期(予想)		0.00		12.00	12.00		22.3	

3. 2020年5月期の連結業績予想(2019年6月1日～2020年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,410	10.1	182	16.6	186	18.5	120	18.7	16.05
通期	16,946	3.8	577	33.6	585	33.6	402	68.8	53.76

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年5月期	7,808,000 株	2018年5月期	7,808,000 株
期末自己株式数	2019年5月期	330,900 株	2018年5月期	330,900 株
期中平均株式数	2019年5月期	7,477,100 株	2018年5月期	7,453,483 株

(参考)個別業績の概要

2019年5月期の個別業績(2018年6月1日～2019年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	13,252	9.0	424	28.4	466	0.0	282	17.7
2018年5月期	14,558	9.7	330	2.0	466	6.7	343	10.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期	37.81	
2018年5月期	46.07	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年5月期	6,199		2,430		39.2		325.00	
2018年5月期	5,532		2,220		40.1		297.02	

(参考) 自己資本 2019年5月期 2,430百万円 2018年5月期 2,220百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、経営環境の変化等により、本資料の予想数値又は将来に関する記述と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は引き続き堅調に推移し、緩やかな回復基調が続いておりますものの、米国の通商政策の変化による貿易摩擦が深刻化し、世界経済への影響が懸念されるなど、景気の先行きについては不透明感が増してまいりました。また、個人消費は物価上昇への警戒感から十分な回復までには至りませんでした。

このような環境の下、当社グループはリーディングカンパニーの最大条件を「ファンが多さ」と定義づけ、経営理念であります「ファンづくり」の実現化を実践しております。

メーカーベンダー事業では、自社ブランドであります化粧品「LB」の国内販売はもとより海外での拡販強化を目指し、中国での化粧品販売に必要な承認をNMPA(旧CFDA)より一部取得いたしましたほか、海外での販売拡大に向けた体制づくりに努めてまいりました。また、テレビショッピングでは新商品であります「スピードヒートベスト」、「バタフライアブスDT(バタフライアブスの進化版)」、「LOCOXシリーズ」の販売も開始するなど、自社ブランド商品の販売に注力してまいりました。

SKINFOOD事業では、「黒ざくろシリーズ」、「チェリーブロッサムシリーズ」をはじめとした日本限定商品の販売に注力いたしました。また、店舗の出退店につきましては直営店3店舗を新設いたしました一方で、直営店2店舗を閉鎖いたしましたことから当連結会計年度末の店舗数は直営店21店舗(前期末20店舗)、フランチャイズ店2店舗(前期末2店舗)の合計23店舗(前期末22店舗)となりました。

ITソリューション事業では、チャットシステム「M-Talk」の売上拡大に注力いたしましたほか、主力商品であります音声通話録音システム「Voistore」の販売にも注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高176億14百万円(前期比3.9%減)、営業利益4億31百万円(前期比51.9%減)、経常利益4億37百万円(前期比51.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2億38百万円(前期比62.9%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。(売上は外部顧客への売上高を記載しております)

・メーカーベンダー事業

セグメントの売上高は163億36百万円(前年同期比4.4%減)となり、営業利益は3億85百万円(前年同期比41.4%減)となりました。

・SKINFOOD事業

セグメントの売上高は10億9百万円(前年同期比2.3%減)となり、営業利益は37百万円(前年同期比83.8%減)となりました。

・ITソリューション事業

セグメントの売上高は2億68百万円(前年同期比25.4%増)となり、営業利益は3百万円(前年同期比27.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産につきましては前連結会計年度末に比べ417百万円増加しました。主な流動資産の変動は、「商品及び製品」が521百万円、「受取手形及び売掛金」が87百万円、それぞれ増加したことと、「現金及び預金」が150百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ112百万円増加しました。主な固定資産の変動は、「有形固定資産」が41百万円、「投資その他の資産」が115百万円、それぞれ増加したことと、「無形固定資産」が45百万円減少したことによります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は6,818百万円となり、前連結会計年度末と比べ529百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債につきましては前連結会計年度末に比べ52百万円減少しました。主な流動負債の変動は、「短期借入金」が391百万円増加したことと、「買掛金」が337百万円、「未払法人税等」が114百万円、それぞれ減少したことによります。

当連結会計年度末の固定負債につきましては前連結会計年度末に比べ417百万円増加しました。主な固定負債の変動は、「長期借入金」が414百万円増加したことによります。

この結果、当連結会計年度末の負債は4,129百万円となり、前連結会計年度末と比べ364百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては前連結会計年度末に比べ164百万円増加しました。主な純資産の変動は、「利益剰余金」が163百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、542百万円（前年同期は687百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の減少は722百万円（前年同期は722百万円の増加）であります。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益407百万円であります。また主な資金の減少要因は、棚卸資産の増加520百万円、仕入債務の減少額337百万円、法人税等の支払額353百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は275百万円（前年同期は243百万円の減少）であります。主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出144百万円、貸付による支出98百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の増加は852百万円（前年同期は42百万円の減少）であります。主な資金の増加要因は、短期借入金の純増額391百万円、長期借入による収入1,100百万円であります。また主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出563百万円、配当金の支払額73百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の経済動向は、各国の通商政策の動向による世界経済への影響が懸念されますものの、国内景気は引き続き緩やかな景気回復基調が続くものと思われまます。

このような環境の中で、メーカーベンダー事業では、引き続き「美しく生きる・健康に生きる・楽しく生きる」をキーワードとした自社開発商品（プライベートブランド商品）に注力し、テレビショッピングを起点としたマルチチャンネル販売戦略により、売上拡大を図ってまいります。また、化粧品の自社ブランドであります「LB」を海外子会社・孫会社との連携強化により中国を主に海外での売上拡大を図ってまいります。

SKINFOOD事業では、再来店していただける顧客作りを継続しつつ、店頭イベントの活性化、日本限定商品の投入などにより個店の収益力を高めてまいります。

ITソリューション事業では、安定した売上を維持する「Voistore」（音声通話録音システム）の販売とともに、次の主力商品としてチャットシステム「M-Talk」の拡大に注力し、収益の改善を図ってまいります。

次期の通期連結業績予想は、売上高169億46百万円、営業利益5億77百万円、経常利益5億85百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億2百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応をしていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	560,630	410,524
受取手形及び売掛金	2,678,418	2,766,254
有価証券	127,219	131,602
商品及び製品	1,523,518	2,044,917
原材料及び貯蔵品	10,269	9,743
その他	424,477	385,012
貸倒引当金	△187	△6,683
流動資産合計	5,324,348	5,741,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	330,688	350,605
減価償却累計額	△154,746	△168,964
建物及び構築物 (純額)	175,942	181,641
土地	80,216	80,216
その他	169,052	274,739
減価償却累計額	△102,470	△171,885
その他 (純額)	66,582	102,854
有形固定資産合計	322,741	364,712
無形固定資産		
のれん	48,841	6,100
その他	117,918	115,201
無形固定資産合計	166,759	121,301
投資その他の資産		
投資有価証券	112,977	141,158
長期貸付金	84,099	166,922
繰延税金資産	74,935	72,674
差入保証金	171,526	174,844
その他	42,721	46,544
貸倒引当金	△11,149	△11,155
投資その他の資産合計	475,110	590,990
固定資産合計	964,612	1,077,004
資産合計	6,288,960	6,818,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,431,624	1,094,223
短期借入金	208,967	600,000
1年内返済予定の長期借入金	422,052	543,888
未払金	606,962	577,451
未払法人税等	217,567	103,507
賞与引当金	45,328	39,068
返品調整引当金	19,966	23,070
その他	223,084	142,023
流動負債合計	3,175,551	3,123,232
固定負債		
長期借入金	328,295	742,643
退職給付に係る負債	96,166	109,745
役員退職慰労引当金	142,700	142,700
その他	22,113	11,235
固定負債合計	589,275	1,006,325
負債合計	3,764,827	4,129,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,749	401,749
資本剰余金	404,089	404,089
利益剰余金	1,753,823	1,917,233
自己株式	△36,233	△36,233
株主資本合計	2,523,428	2,686,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	704	1,980
その他の包括利益累計額合計	704	1,980
純資産合計	2,524,133	2,688,819
負債純資産合計	6,288,960	6,818,376

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高	18,337,358	17,614,980
売上原価	10,535,612	9,637,032
売上総利益	7,801,745	7,977,948
返品調整引当金繰入額	19,966	23,070
返品調整引当金戻入額	12,384	19,966
差引売上総利益	7,794,163	7,974,844
販売費及び一般管理費	6,895,918	7,543,089
営業利益	898,245	431,754
営業外収益		
受取利息	1,911	3,510
受取配当金	1,990	1,999
受取手数料	4,645	5,203
受取家賃	1,080	1,080
その他	1,785	1,396
営業外収益合計	11,413	13,189
営業外費用		
支払利息	4,833	6,669
為替差損	4,633	434
その他	661	4
営業外費用合計	10,127	7,107
経常利益	899,530	437,836
特別利益		
関係会社株式売却益	1,492	—
特別利益合計	1,492	—
特別損失		
固定資産除却損	6,260	2,708
投資有価証券評価損	—	3,371
減損損失	6,662	24,401
特別損失合計	12,922	30,481
税金等調整前当期純利益	888,100	407,354
法人税、住民税及び事業税	271,883	167,473
法人税等調整額	△25,296	1,700
法人税等合計	246,586	169,174
当期純利益	641,513	238,180
親会社株主に帰属する当期純利益	641,513	238,180

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
当期純利益	641,513	238,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,875	1,276
その他の包括利益合計	△1,875	1,276
包括利益	639,637	239,457
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	639,637	239,457
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	401,749	365,001	1,168,203	△38,938	1,896,016
当期変動額					
剰余金の配当			△55,893		△55,893
親会社株主に帰属する当期純利益			641,513		641,513
株式交換による増加		39,087		2,704	41,792
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	39,087	585,620	2,704	627,412
当期末残高	401,749	404,089	1,753,823	△36,233	2,523,428

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,580	2,580	1,898,596
当期変動額			
剰余金の配当			△55,893
親会社株主に帰属する当期純利益			641,513
株式交換による増加			41,792
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,875	△1,875	△1,875
当期変動額合計	△1,875	△1,875	625,536
当期末残高	704	704	2,524,133

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	401,749	404,089	1,753,823	△36,233	2,523,428
当期変動額					
剰余金の配当			△74,771		△74,771
親会社株主に帰属する当期純利益			238,180		238,180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	163,409	－	163,409
当期末残高	401,749	404,089	1,917,233	△36,233	2,686,838

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	704	704	2,524,133
当期変動額			
剰余金の配当			△74,771
親会社株主に帰属する当期純利益			238,180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,276	1,276	1,276
当期変動額合計	1,276	1,276	164,686
当期末残高	1,980	1,980	2,688,819

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	888,100	407,354
減価償却費	91,470	141,336
減損損失	6,662	24,401
のれん償却額	13,223	20,688
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,592	6,502
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,522	△6,260
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,818	13,579
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,490	—
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	7,582	3,104
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,371
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,492	—
受取利息及び受取配当金	△3,901	△5,509
支払利息	4,833	6,669
固定資産除却損	6,260	2,708
為替差損益 (△は益)	3,488	△347
売上債権の増減額 (△は増加)	△106,335	△87,835
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△141,148	△520,873
仕入債務の増減額 (△は減少)	108,476	△337,400
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△53,331
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,394	△48,170
未払金の増減額 (△は減少)	97,104	△31,108
その他の資産の増減額 (△は増加)	△191,662	136,550
その他の負債の増減額 (△は減少)	33,171	△43,209
小計	858,465	△367,779
利息及び配当金の受取額	3,709	5,127
利息の支払額	△4,842	△6,944
法人税等の支払額	△135,050	△353,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	722,282	△722,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△96,634	△144,169
無形固定資産の取得による支出	△75,157	△39,881
関係会社株式の取得による支出	△14,730	△29,715
関係会社株式の売却による収入	1,500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,823	—
貸付けによる支出	△96,037	△98,700
貸付金の回収による収入	29,100	44,556
差入保証金の差入による支出	△5,051	△9,673
差入保証金の回収による収入	10,031	2,258
その他	△315	△315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,470	△275,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	391,033
長期借入れによる収入	450,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△455,546	△563,816
配当金の支払額	△55,951	△73,645
その他	△1,099	△1,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,596	852,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,014	49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	434,201	△145,723
現金及び現金同等物の期首残高	253,649	687,850
現金及び現金同等物の期末残高	687,850	542,126

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」43,625千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」74,935千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「投資その他」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他」の「その他」に表示していた126,820千円は、「長期貸付金」84,099千円、「その他」42,721千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業形態別に、「メーカーベンダー事業」、「SKINFOOD事業」及び「ITソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メーカーベンダー事業」・・・主に生活協同組合及び会員を保有する企業へのカタログ販売、TVショッピング、インターネットショッピング等

「SKINFOOD事業」・・・有店舗でのSKINFOOD化粧品販売等

「ITソリューション事業」・・・音声通話録音システムの販売等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メーカー ベンダー事業	SKINFOOD 事業	ITソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,089,896	1,033,109	214,352	18,337,358	—	18,337,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	267,417	129	267,546	△267,546	—
計	17,089,896	1,300,526	214,482	18,604,904	△267,546	18,337,358
セグメント利益	657,682	232,648	2,681	893,011	5,233	898,245
セグメント資産	6,035,600	514,986	88,206	6,638,794	△349,833	6,288,960
その他の項目						
減価償却費	77,936	12,695	838	91,470	—	91,470
のれん償却額	13,223	—	—	13,223	—	13,223
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	131,061	41,514	2,089	174,666	—	174,666

(注) 1. セグメント利益の調整額5,233千円は、連結消去に伴う調整額であります。

2. セグメント資産の調整額△349,833千円は、セグメント間債権債務の消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メーカー ベンダー事業	SKINFOOD 事業	I T ソリ ュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,336,384	1,009,692	268,902	17,614,980	—	17,614,980
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	101,533	—	101,533	△101,533	—
計	16,336,384	1,111,225	268,902	17,716,513	△101,533	17,614,980
セグメント利益	385,604	37,640	3,407	426,652	5,102	431,754
セグメント資産	6,592,675	463,117	75,202	7,130,995	△312,619	6,818,376
その他の項目						
減価償却費	125,231	15,461	643	141,336	—	141,336
のれん償却額	20,688	—	—	20,688	—	20,688
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	155,375	29,543	728	185,648	—	185,648

(注) 1. セグメント利益の調整額5,102千円は、連結消去に伴う調整額であります。

2. セグメント資産の調整額△312,619千円は、セグメント間債権債務の消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

(単位：千円)

	メーカーバンダー 事業	SKINFOOD事業	I Tソリューション 事業	全社・消去	合計
減損損失	—	6,662	—	—	6,662

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

(単位：千円)

	メーカーバンダー 事業	SKINFOOD事業	I Tソリューション 事業	全社・消去	合計
減損損失	22,053	2,348	—	—	24,401

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

(単位：千円)

	メーカーバンダー 事業	SKINFOOD事業	I Tソリューション 事業	全社・消去	合計
当期償却額	13,223	—	—	—	13,223
当期末残高	48,841	—	—	—	48,841

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

(単位：千円)

	メーカーバンダー 事業	SKINFOOD事業	I Tソリューション 事業	全社・消去	合計
当期償却額	20,688	—	—	—	20,688
当期末残高	6,100	—	—	—	6,100

(注) メーカーバンダー事業において、のれんの減損損失22,053千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり純資産額 (円)	337.58	359.61
1株当たり当期純利益金額 (円)	86.07	31.85

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,524,133	2,688,819
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち非支配株主持分) (千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,524,133	2,688,819
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	7,477,100	7,477,100

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	641,513	238,180
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	641,513	238,180
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,453,483	7,477,100

(重要な後発事象)

(役員退職慰労引当金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入について)

当社は、2019年7月9日開催の取締役会において、役員退職慰労引当金制度の廃止、及び取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対する新たなインセンティブ制度としての譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給及び本制度導入に関する議案を2019年8月22日開催予定の第38期定時株主総会に付議することといたしました。

詳細につきましては、2019年7月9日開示の「役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

(取締役に対するストック・オプション報酬額及び内容の改定の件)

当社は、2019年7月9日開催の取締役会において、当社取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対する報酬としてストック・オプション報酬額及び内容の改定に関する議案を2019年8月22日開催予定の第38期定時株主総会に付議することといたしました。

詳細につきましては、2019年7月9日開示の「取締役に対するストック・オプション報酬額及び内容の改定に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の取締役の変動

1. 新任取締役候補

取締役（監査等委員） 和田 圭介（現 オリンピア法律事務所パートナー 弁護士）

（注）和田 圭介は、社外取締役の候補であります。

2. 退任予定取締役

取締役（監査等委員） 高野 済

③就任及び退任予定日

2019年8月22日